

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		太陽光発電システム設置補助事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名 上山 幸顕
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	環境衛生課	担当者名 中村 慎也
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の推進			所属班	環境衛生班	(内線) 1142
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果
		1	4	1	7	11350		3
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	当初、市長のマニフェストにより各家庭への太陽光発電システム設置補助の検討を始めたが、平成19年度末における合志市内の設置数が600世帯を超えているため世帯への補助を見直すこととした。そのため他の対策として太陽光発電システムを環境学習の一環として各小中学校へ設置することとし21年度より開始した。 21年度当初は合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、経済危機対策に伴う文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となった。
【業務の流れ】	該当する補助金等の調査、補助金申請・請求・報告事務、太陽光発電システム設置に係る設計委託・工事の入札・契約・完了検査・支払い事務
【主な予算費目】	委託料、工事請負費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員、市民から個人設置に対する補助金の要望が多数寄せられている。 議会から一般質問で補助金を制度化するようとの意見があった。 市民より市長のマニフェストで19年度から実施するとなっている。近隣自治体は補助制度があるがどうなっているか等の意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となった。	学校教育課が担当となった。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ ア 実施設計委託数 件	イ 太陽光発電システム設置工事数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市内各小中学校の生徒	⇒ ア 対象施設生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
太陽光発電システムを設置することで生徒たちの地球温暖化防止及び電力使用の知識の向上が見込まれ、又、消費電力の削減が見込める	⇒ ア 地球温暖化防止に関心がある生徒の割合 %
	⇒ イ 年間使用電力量/前年度使用電力量 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 21年度当初は合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となったため、21年度で終了。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件			1	1			
	イ	件			1				
⑤ 対象指標	ア	人							
	イ	人							
⑥ 成果指標	ア	%							
	イ	%							
投 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			14,280	261		
	(A) 事業費計	千円	0	0	14,280	261	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人 件 費	正規職員従事人数	人			3	5		
延べ業務時間		時間			104	67			
(B)人件費計		千円	0	0	414	267	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	14,694	528	0	0	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

事務事業名	太陽光発電システム設置補助事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度当初は合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となったため、21年度で終了した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

21年度当初は合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となったため、21年度で終了。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

21年度当初は合志小学校に設置する計画で取り組んでいたが、文科省の「スクール・ニューディール構想」事業で取り組むこととなり学校教育課が担当となったため、21年度で終了。